

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成30年4月1日 （至）平成31年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス収益	介護保険事業収益	117,362,817	112,100,287	5,262,530
	老人福祉事業収益	16,423,000	16,311,400	111,600
	収益事業収益	464,546	463,665	881
サービス活動収益計（1）		134,250,363	128,875,352	5,375,011
サービス活動費用増減の部	人件費	97,881,513	96,698,402	1,183,111
	事業費	14,400,602	13,188,405	1,212,197
	事務費	5,669,606	6,702,732	-1,033,126
	減価償却費	13,477,171	13,731,954	-254,783
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-5,597,754	-5,687,355	89,601
	サービス活動費用計（2）	125,831,138	124,634,138	1,197,000
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）		8,419,225	4,241,214	4,178,011
サービス活動外収益増減の部	受取利息配当金収益	1,896	1,893	3
	その他のサービス活動外収益	1,177,442	842,630	334,812
	サービス活動外収益計（4）	1,179,338	844,523	334,815
	支払利息	1,784,320	1,998,308	-213,988
サービス活動外費用増減の部	その他のサービス活動外費用	197,825	161,168	36,657
	サービス活動外費用計（5）	1,982,145	2,159,476	-177,331
	サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-802,807	-1,314,953	512,146
経常増減差額（7）=（3）+（6）		7,616,418	2,926,261	4,690,157
特別増減の部	施設整備等補助金収益	500,000		500,000
	特別収益計（8）	500,000	0	500,000
	固定資産売却損・処分損	1	2	-1
	特別費用計（9）	1	2	-1
特別増減差額（10）=（8）-（9）		499,999	-2	500,001
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）		8,116,417	2,926,259	5,190,158
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額（12）	98,357,393	95,430,274	2,927,119
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	106,473,810	98,356,533	8,117,277
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	2,000,864	-2,000,864
	その他の積立金積立額（16）	0	2,000,004	-2,000,004
	次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	106,473,810	98,357,393	8,116,417